



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 (TEL)082(242)3542
 プレジデント
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,942	10.2	563	2.2	462	2.7	284	18.8
24年3月期第1四半期	9,023	8.3	551	64.0	450	102.4	239	166.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 25百万円(89.8%) 24年3月期第1四半期 245百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.69	
24年3月期第1四半期	3.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	88,253	32,324	35.9
24年3月期	90,041	32,520	35.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 31,673百万円 24年3月期 31,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0.00		3.50	3.50
25年3月期					
25年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,980	10.7	880	19.2	620	27.8	410	56.6	6.76
通期	40,850	12.3	1,010	24.3	520	46.4	1,120	11.9	18.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	60,891,000株	24年3月期	60,891,000株
期末自己株式数	25年3月期1Q	227,960株	24年3月期	227,095株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	60,663,603株	24年3月期1Q	60,677,766株

(注意事項)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売増により国内需要は堅調に推移いたしました。その一方で海外需要の下振れ懸念は強く、欧州債務危機の長期化や長引く円高、新興国経済の減速といったリスクにより、依然として景気回復に向けての不透明感が拭えない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当期は電車開業100周年、会社設立70周年の節目となる記念すべき年となります。また、平成24年3月9日の芸陽バス株の連結子会社化と平成24年4月1日に呉市交通局よりバス路線を承継したことにより、当社グループのバス路線は大きく拡がり、広島都市圏における公共交通機関としての使命が一層重いものとなりました。また、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」は全室テナントが決定すると同時に、平成24年3月から分譲申込を開始した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」も非常に順調な成約状況となるなど、各事業とも積極的な事業展開を進め、収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業および建設業において減収となったものの、運輸業が大きく増収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して10.2%、918百万円増加し、9,942百万円となりました。利益につきましては、運輸業の事業拡大により費用が増加しましたが、宮島の来島者数の大幅な増加が寄与し、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.2%、12百万円増加し、563百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.7%、11百万円増加し、462百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して、18.8%、45百万円増加し、284百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、東日本大震災からの復興の動きに伴い、沿線の人々の往来に回復傾向が見られたほか、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加や宮島来島者の増加もあり、増収となりました。自動車事業では、芸陽バス株の連結子会社化と呉市交通局からのバス路線の承継により、大幅な増収となりました。また、海上運送業および索道業では、平成24年1月から放送されているNHK大河ドラマ「平清盛」の効果により、宮島への来島者が過去最高の水準で推移していることが寄与し、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して25.9%、1,138百万円増加し、5,540百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間171百万円に対し、100.1%、172百万円増加し、344百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、生鮮や食品の売上が減少したものの、呉地区への販売エリア拡大に伴い、軽油の売上が増加したことにより、増収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、NHK大河ドラマ「平清盛」の効果により、増収となりましたが、サービスエリアにおいては、高速道路料金の休日特別割引制度の廃止による利用客の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.9%、59百万円増加し、3,110百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間31百万円に対し、38.0%、11百万円増加し、43百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の賃料収入により、増収となりました。しかし、不動産販売業では、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が前連結会計年度にほぼ終了したことに伴い、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して16.9%、134百万円減少し、661百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間263百万円に対し、63.6%、167百万円減少し、96百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少に伴い受注競争が激化しており、依然として厳しい環境で推移するなか、受注工事の減少などにより、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して17.5%、125百万円減少し、592百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間36百万円に対し、62.3%、22百万円減少し、13百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興の動きに伴い、前連結会計年度の厳しい状況から転じて、おおむね回復傾向で推移いたしました。

ホテル業では、宿泊部門においては、長引く円高の影響により海外からのインバウンドツアーの本格的な回復は遅れているものの、国内団体旅行の回復傾向やインターネット予約の増加等により、増収となりました。宴会部門も婚礼や中小宴会プランの受注増加により、増収となりました。

ゴルフ業では、東日本大震災の自粛ムードからの回復により、広島県のゴルフ場入場者数が増加傾向にあるなか、ゴールデンウィーク期間中に謝恩特別デーとして開催したオープンコンペも寄与し、増収となりました。

ボウリング業では、ボウリング教室の開催によりリーグ会員への展開を図り、固定客獲得に力を入れた結果、増収となりました。ゴルフ練習場においては、悪天候等の影響により営業中止となったこと等が影響し、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して8.8%、40百万円増加し、508百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間36百万円に対し、63.4%、23百万円増加し、60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少760百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少591百万円、保有する上場株式の時価下落による「投資有価証券」の減少438百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,788百万円の減少となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債が1,634百万円増加したものの、前連結会計年度に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の建設代金の支払い等による「未払金」の減少3,897百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,592百万円の減少となりました。純資産は四半期純利益を計上したものの、保有する上場株式の時価下落による「その他有価証券評価差額金」の減少280百万円により、前連結会計年度末と比較して196百万円の減少となり、自己資本比率は0.5ポイント上昇の35.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成24年5月11日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267	5,714
受取手形及び売掛金	1,459	1,310
販売土地及び建物	9,082	9,004
未成工事支出金	105	113
商品及び製品	179	180
原材料及び貯蔵品	405	396
その他	1,706	946
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	18,203	17,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,282	17,059
機械装置及び運搬具(純額)	4,255	3,943
土地	43,029	43,013
建設仮勘定	8	18
その他(純額)	773	736
有形固定資産合計	65,350	64,772
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	228
無形固定資産合計	287	273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,236
長期貸付金	12	13
その他	2,617	2,397
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	6,200	5,542
固定資産合計	71,838	70,588
資産合計	90,041	88,253

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,181
短期借入金	16,384	14,837
1年内償還予定の社債	1,096	956
未払金	4,927	1,029
未払法人税等	255	290
未払消費税等	115	263
未払費用	745	878
預り金	1,172	1,331
賞与引当金	951	1,566
その他	1,700	1,952
流動負債合計	28,874	24,288
固定負債		
社債	1,003	1,003
長期借入金	8,414	11,735
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,686
退職給付引当金	1,748	1,709
役員退職慰労引当金	276	77
その他	5,516	5,427
固定負債合計	28,646	31,640
負債合計	57,520	55,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	6,044
自己株式	90	90
株主資本合計	10,190	10,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	376
土地再評価差額金	21,034	21,034
その他の包括利益累計額合計	21,690	21,410
少数株主持分	639	651
純資産合計	32,520	32,324
負債純資産合計	90,041	88,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	9,023	9,942
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,790	7,493
販売費及び一般管理費	1,682	1,885
営業費合計	8,472	9,379
営業利益	551	563
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	45
その他	19	34
営業外収益合計	62	80
営業外費用		
支払利息	108	103
持分法による投資損失	43	6
その他	11	70
営業外費用合計	163	181
経常利益	450	462
特別利益		
工事負担金等受入額	21	147
その他	14	0
特別利益合計	35	147
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	-	15
減損損失	1	15
投資有価証券評価損	-	0
受入準備費用	13	-
特別損失合計	17	32
税金等調整前四半期純利益	469	577
法人税等	217	272
少数株主損益調整前四半期純利益	251	305
少数株主利益	11	20
四半期純利益	239	284

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	279
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5	280
四半期包括利益	245	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	4
少数株主に係る四半期包括利益	11	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,387	2,799	696	675	464	9,023		9,023
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	251	99	42	2	410	410	
計	4,402	3,051	795	718	467	9,434	410	9,023
セグメント利益	171	31	263	36	36	540	10	551

- (注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,538	2,810	535	552	505	9,942		9,942
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	299	125	40	2	469	469	
計	5,540	3,110	661	592	508	10,412	469	9,942
セグメント利益	344	43	96	13	60	557	6	563

- (注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。